

インドネシア権威主義体制下のマス・メディア

——「開かれた政治」をめぐる政治的陣地戦——

と 土 佐 ひろ ゆき
之

はじめに

- I 新聞統制の前身
- II スハルト権威主義体制と新聞統制
- III 「開かれた政治」をめぐる動き
- IV マス・メディアにおける「開かれた政治」と情報資本主義
結びにかえて

はじめに

1980年代半ば頃から、インドネシアのスハルト大統領を頂点とする支配の様式の解釈をめぐり、いくつかの興味深い議論がなされるようになった。いわゆる逆オイル・ショックを契機とする規制自由化への動きに伴う周辺の資本主義の高度化の過程で^(注1)、新中間層およびニュー・ビジネス・エリート層の形成が指摘されるようになり^(注2)、また、その階層構造の変化、特に新中間層のもつ政治的インプリケーションについて議論されるようになったのも、そのひとつである^(注3)。

インドネシア社会の階層構造が質的变化を遂げつつある一方、マス・メディアの場では、国家装置と市民社会との間で、鞘当てが何回も行なわれた。本稿では、この政治的陣地戦^(注4)の記述、解釈を行なうことを通じて、新しい局面を迎えつつあるインドネシア権威主義体制^(注5)の様態を部分的に明らかにしていく。つまり制度としての民主主義を、政治的参加、個人・集団間競争と市民的・政治的自由の基本的3要件からなるとする

と^(注6)、本稿の目的は、マス・メディアと権威主義体制との関係を通して、第3番目の要件である市民的・政治的自由の局面についての考察を行なうこと、つまり民主化の一側面である政治的自由化の可能性と限界を探ることである。

また、最後に、インドネシア権威主義体制における民主化の展望について、1980年代に世界的規模で起きた民主化との関連、比較も含めて検討していきたい。これらの民主化の過程は、(1)権威主義体制の指導者が主導権をもち続ける「上からの民主化」改革(台湾型)、(2)権威主義体制の指導者を失脚に追いやる「下からの民主化」革命(フィリピン型)、(3)権威主義体制の一部指導者と民主化運動との「相乗り民主化」革新(韓国型)の3パターンに、分けることができるが^(注7)、これらと比較してインドネシア権威主義体制の場合、どのような経路を辿ってきたのか、また辿ろうとしているのか、マス・メディアと権威主義体制との関係を検討することを通じて、その一端をつかみたい。

(注1) インドネシア経済の規制緩和、自由化については、たとえば、John Bresnan, *Managing Indonesia: the Modern Political Economy*, New York: Columbia University Press, 1993, pp. 245-269/Hadi Soesastro, *The Political Economy of Deregulation in Indonesia*, Jakarta: Centre for Strategic and International Studies, 1989/Anne Booth, *The Oil Boom and After*, Singapore: Oxford University Press, 1992, pp. 26-28.

(注2) Andrew McIntyre, *Business and Politics in Indonesia*, Sydney: Allen and Unwin, 1991/Richard Robison, "Authoritarian States, Capital-Ownning Classes and the Politics of Newly Industrializing Countries; the Case of Indonesia," *World Politics*, vol. 41, no. 1, Oct. 1988, pp. 52-74/do., *Indonesia: the Rise of Capital*, Sydney: Allen and Unwin, 1986.

(注3) たとえば, Richard Tanter, & Kenneth Young eds., *The Politics of Middle Class in Indonesia*, Clayton: Centre of Southeast Asian Studies, Monash University, 1990/Arief Budiman, *Negara dan Pembangunan; Studi tentang Indonesia dan Korea Selatan* [国家と開発: インドネシアと韓国に関する研究], Jakarta: Yayasan Padi dan Kapas, 1991.

(注4) 政治的陣地戦 (political war of position) の概念は, アントニオ・グラムシ (Antonio Gramsci) によるもの。グラムシは, 政治闘争を機動戦, 陣地戦, 地下戦に分けているが, 「機動戦は1917年に東方に適用されて輝かしい勝利をおさめ, 一方, 陣地戦は西方で唯一の可能な形態であった」という彼の有名な文句から推測できるように, 全面突破ではない迂回した戦術形式によりヘゲモニーを得ていく政治闘争を陣地戦としている。アントニオ・グラムシ著 山崎功監訳『グラムシ選集1』合同出版 1986年 171~181ページ。陣地戦の概念についての詳しい解説は, たとえば, Anne Showstack Sassoon, *Gramsci's Politics*, London: Hutchinson, 1987, pp. 193-204参照。

(注5) 権威主義体制とは, 「限定された多元主義, 顕著なメンタリティーを伴うが洗練されたイデオロギーはもたず, 政治的動員がない政治システム」(リンツの定義)。Juan J. Linz, "Totalitarian and Authoritarian Regimes," Fred I. Greenstein, & Nelson W. Polsby eds., *Handbook of Political Science*, vol. 3, Reading, Mass.: Addison-Wesley Publishing Co., 1975, pp. 175-411.

(注6) Larry Diamond, Juan J. Linz, & Seymour Martin Lipset eds., *Politics in Developing Countries; Comparing Experiences with Democracy*, Boulder: Lynne Rienner, 1990, pp. 6-7.

(注7) ハンティントンは, 1974年から90年の間に起きた35の民主化の事例を, (1)変容 (transformation), (2)交代 (replacement), (3)再編 (transplacement), (4)介入

(intervention) に分けているが, 本稿中の(1)から(3)は, ハンティントンの分類の(1)から(3)にはほぼ該当する。Samuel P. Huntington, *The Third Wave; Democratization in the Late Twentieth Century*, Norman: University of Oklahoma Press, 1991, chap. 3.

I 新聞統制の前身

インドネシアの新聞は政府から発行停止処分等の統制を長い間受けてきたが, その流れを概観することで, インドネシア権威主義体制の成立, 制度化の道筋をある程度明らかにすることができる(注1)。まずオランダ植民地支配期における新聞を見ると, 独立後の新聞の苦境を暗示するかのような厳しい統制下におかれていたと言える。植民地官僚機構を通じた権威主義的支配に現在の権威主義体制の原形を求める見方があるが(注2), その場合にも, 長い新聞統制の歴史があったという事実は留意しておく必要があるだろう。法制史上の構造的連続性が, 政治文化の形成に及ぼした影響は決して無視できないからである。

植民地支配下の新聞の多くは, 主として19世紀に入ってから, 広告新聞の形態でスタートを切り, のちに一般記事を扱うようになっていく。たとえば, 1816年創刊の『バタビヤ・カレント』(*Bataviaasch Courant*), 36年創刊の『スラバヤ広告新聞』(*Soerabajasch Advertentieblad*, 1853年以降, 一般ニュースを報じることを許可され『スラバヤ・ニュース広告新聞』(*Soerabajasch Nieuws en Advertentieblad*)に改題)等を先駆として, 52年創刊の『スマラン・ニュース広告新聞』(*Semarangsch Nieuws en Advertentieblad*, 1863年以降, 『ロコモティブ』(*De Locomotief*)に改題), 52年創刊の『ジャワ通信』(*Java Bode*), 58年創刊の『バタビヤ商業新聞』(*Bataviaasch Handelsblad*)と続く。

いずれもオランダ語紙であるが、インドネシア語紙の先駆は、1856年に創刊された、ムラユ語 (bahasa melayu) を母語とする華人を対象とした『マレー語新聞』(Soerat Kabar Bahasa Malajoe) や55年創刊の『ブロマルティニ』(Bromartini)、60年創刊の『マレーのラッパ』(Slopret Malajoe) で、その後も62年創刊の『東星』(Bintang Timur) と、小規模な発行部数ながらも、新しい新聞が続いて登場し始める。これと時を同じくして、植民地政庁は1856年、出版事業に関する総督令第74号^(注3)を公布する。これは、新聞発行者が新聞の頒布の前に、1部を政庁に届け、検閲を受けることを義務づけるなど、統制強化を狙ったものであった。

20世紀に入ると、倫理政策の影響で、1906年、17年と、1856年の総督令第74号が改正され検閲事項に関する緩和政策がとられる^(注4)。また新聞市場の拡大が進むにつれ、1918年の40紙、25年の200紙、さらに38年の400紙と、新聞の発刊がさらに盛んになる^(注5)。しかし、やがてインドネシア・ナショナリズム運動が台頭するとともに、新聞統制の制度化が再び必要となり、1931年には、ドゥ・ヨング(De Jong) 総督による弾圧政策の一環として新聞統制の強化を狙った総督令第394号^(注6)を公布し、植民地政庁は、平和と秩序が脅かされると判断した時は、新聞の発行を一時停止させることができる権限を手中に収めた^(注7)。この権限により、オランダ植民地政庁は、まず1933年、親日的立場をとっていたインドネシア民族党系の『公の声』(Soeara Oemoem) 紙を発行停止処分にしたのを皮切りに、次々に民族主義的新闻を廃刊に追いやり、36年までに計27紙を血祭りにあげた^(注8)。日本占領期の一段と厳しい情報統制の経験をはさんで^(注9)、さらに戦後の1945年から49年

の間、いわゆる革命戦争期においても、オランダ側は、自国の支配地域において、先の新聞統制の権限をフルに活用し、統制を緩めることはなかった。

インドネシアの独立が達成された直後は、新聞統制の制度は一時期解体し、逆に「言論、出版の自由」が制度化されるかに見えた。独立宣言後、公布された1945年憲法では、第28条において、集会、組織、言論の自由に関する権利について明記された。独立戦争を経た後の1950年から57年の議会制民主主義期において、限られた形ではあるが、これらの権利を実際に行使できるようになった。この時期のインドネシアをつぶさに観察してきた政治学者のフィースは、議会制民主主義期においても、政権党とつながりをもっていない新聞が一時発行停止処分を受けることがあったものの、編集者側にはそうした弾圧に対して強く抵抗するなど、報道の自由を求める動きが顕著だったと述べている^(注10)。法的には、新聞発行活動に関する1954年第23号法(Undang-undang No.23 1954)により1931年の新聞統制令を正式に廃止する。ここにおいて、新聞統制の歴史はいったん中断する。

しかし、「言論、出版の自由」がしっかりと制度化されるより前に、国民統合の危機が到来する。1957年に入ると、スマトラ、スラウェシでのインドネシア共和国政府(Pemerintah Revolutioner Republik Indonesia) 樹立、インドネシア東部での全体闘争(Perjuangan Semesta)の拡大と、地方反乱が本格化したことを受け、非常事態令が出され、議会民主制が崩れスカルノ主導のポピュリズム体制^(注11)への移行期に入る。それと関連して、ジャカルタ首都圏の新聞についても統制が強化され、まず同年10月、ジャカルタ地区戒厳令軍司令官は、戒厳令法(Undang-undang Keadaan Bahaya No.

70 Tahun 1957)に基づき、戦時地方行政部長として同地区の新聞に対して SIT (Surat Izin Terbit, 印刷許可証) を取得することを義務づけ、早速、『インドネシア・ラヤ』(*Indonesia Raya*)等10紙を一時発行停止処分にした。この SIT 制は、戒厳令状態に対応するべく設けられたものだが、やがて1960年10月には、新聞・雑誌発行許可証についての戦時最高行政部令第10号 (Peraturan Penguasa Perang Tertinggi No. 10 Tahun 1960 tentang Ijin-terbit terhadap Penerbitan Surat Kabar dan Majalah) により、SIT 制は、全国の新聞社に対して適用されることになった^(注12)。

地方反乱が鎮圧された後も、この SIT 制は存続し続ける。エドワード・C・スミスやH・アンワル・アリフィンは、1957年ないし59年から65年にかけてを、スカルノの「指導される民主制」にひっかけて、「指導される報道システム」の時期と規定している^(注13)。このスカルノ・ポピュリズム体制下では、その過剰な政治化のゆえに、後のスハルト権威主義体制以上に、新聞、出版は厳しい状況に晒されることになる。

新聞統制の厳しさは、1965年の新聞発行活動に関する情報大臣決定第29号 (Keputusan Menteri Penerangan No. 29) により頂点に達した。これにより、全新聞にひとつの政治勢力への帰属を義務づけ、結果として、全国の約80紙が、当時あった9党にそれぞれ帰属することになった^(注14)。さらにスカルノ政権が不安定化するとともに、新聞統制はさらに厳しくなる。具体的には、同年2月、『ムルデカ』(*Merdeka*)、『インドネシア・オブザーバー』(*Indonesia Observer*)等21紙が、さらに同年3月には『開発』(*Pembangunan*)、『映画週刊紙』(*Mingguan Film*)等8紙が発行停止処分を受ける。さらにスカルノ失脚の直接の要因となった「9・

30事件」直後には、全国で163紙あった新聞のうち、46紙が発行停止処分を受け、インドネシア共産党 (Partai Komunis Indonesia) 系の新聞は、党の壊滅とともに、その後、二度と発行されなくなった。

(注1) 植民地期からスカルノ期までの新聞統制に関する通史に関しては、Edward C. Smith, *Pembreidelan Pers di Indonesia* [インドネシアにおける新聞統制], Jakarta: Grafiti, 1986. 植民地の新聞史に関しては、Evert-Jan Hoogerwef, *Persgeschiedenis van Indonesië tot 1942* [1942年までのインドネシアの新聞史], Leiden: KITLV, 1990.

(注2) Hamza Alavi, "The State in Post-Colonial Societies," *New Left Review*, no.74, Jul./Aug. 1972. インドネシアに関しては、R. T. McVey, "The Beamtenstaat in Indonesia," B. Anderson, & A. Kahin eds., *Interpreting Indonesian Politics*, Ithaca: Cornell Modern Indonesia Project, Southeast Asia Program, Cornell University, 1982.

(注3) No.74. Ordonnantie van den Gouverneur Generaal, van 10 November 1856, tot afkondiging van het Koninklijk besluit van 8 April 1856 No. 54, waarbij wordt vastgesteld een reglement op de drukwerken in Nederlandsch Indie [1856年4月8日の政庁決定第54号に基づく、オランダ領東インドにおける出版事業に関する、1856年11月10日公布の総督令第74号].

(注4) Hoogerwef, *Persgeschiedenis van Indonesië* ..., pp.100, 107-108.

(注5) M. C. Rickfles, *A History of Modern Indonesia*, London: Macmillan, 1981, p. 176.

(注6) Bersherning van de openbare orde tegen ongewenschte periodiek verschijnende drukwerken, Ordonnatie van 7 September 1931, Staatsblad 1931-No. 394 [望ましからぬ定期刊行物出版事業から公序良俗を守る、1931年9月7日公布の総督令、1931年制定法第394号].

(注7) Justus M. Van der Kroef, "The Press in Indonesia; By-product of Nationalism," *Journalism Quarterly*, vol. 31, no. 2, Summer 1954, pp. 337-346.

(注8) J. M. Pluvier, *Overzicht van de Ontwik*

keling der Nationalistische Beweging in Indonesie [インドネシアにおけるナショナリズム運動の興隆についての概説], The Hague: Hoeve, 1953, p.165.

(注9) 日本占領下におけるプロパガンダを軸とする情報統制については、たとえば、倉沢愛子『日本占領下のジャワ農村の変容』草思社 1992年 第6章「宣撫工作」を参照。

(注10) H. Feith, *The Decline of Constitutional Democracy in Indonesia*, Ithaca: Cornell University Press, 1962, p.576.

(注11) ポピュリズム体制とは、(1)指導者のカリスマ性、(2)人民（特定階級ではない）の動員、(3)折衷的ないし曖昧なイデオロギーの利用、(4)部分的改良主義と選択的抑圧、さらに(5)外交政策は冒険的反帝国主義へ走るなど非現実主義的政策をとる、を特徴とする体制とする。民衆の非政治化を推進する権威主義体制とは、(2)の点で異なる。ポピュリズム体制と権威主義体制との関係については、Raymond Hinnenbush, *Egyptian Politics under Sadat; the Post-populist Development of an Authoritarian-modernizing State*, Cambridge: Cambridge University Press, 1985.

(注12) H. Anwar Arifin, *Komunikasi Politik dan Pers Pancasila* [政治的コミュニケーションとパンチャシラ新聞], Jakarta: Media Sejahtera, 1992, p. 45.

(注13) Smith, *Pembreidelan Pers...*, p. 156/ Arifin, *Komunikasi Politik...*, p. 46. 通常、1950年から57年までを議会制民主主義期、57年から59年までを過渡期、59年から65年までをスカルノの「指導される民主制」期とする。

(注14) Arifin, *Komunikasi Politik...*, p. 49.

II スハルト権威主義体制と新聞統制

1. スハルト権威主義体制前半期における新聞統制

スカルノ政権期、さらに過渡期における混乱の中での言論統制から一時的に解放された後、1966年の新聞についての第11号法 (Undang-undang No. 11 Tahun 1966 tentang Ketentuan-ketentuan Pokok

Pers) とその追加法である1967年第4号法 (Undang-undang No. 4 Tahun 1967 tentang Penambahan Undang-undang No. 11 Tahun 1966 tentang Ketentuan-ketentuan Pokok Pers) といった法律が制定され、「言論、出版の自由」の制度化が、進むかに見えた。1966年第11号法の第2条では、言論の自由のみならず、「新聞は建設的に政府を批判し、誤りを正す権限をもつ」と明記され、また同法の第4条には、「国内新聞は、検閲および発行停止処分を受けることはない」とあった(注1)。また同法第8条には、SIT は不要である旨が明記され、SIT 制の撤廃を示唆していた。ところが、同法第20条には、但し書きとして、「国民議会ないし政府がSIT 制の取り消しを決定するまで、SIT 制は有効」と書かれていた。つまり言論統制の制度は、新たに銘記された「言論の自由」についての規定と法的矛盾を抱えながらも温存され、ポピュリズム体制から権威主義体制への転換、さらに権威主義体制の制度化の過程で生じたいくつかの政治的危機を乗り越える際に、有効活用されることになった。

具体的には、1974年のマラリ事件の発生に伴う、『コンパス』(*Kompas*) 紙など11の日刊、週刊紙および週刊誌の発行停止、さらに78年、スハルト大統領再選阻止などを争点とした学生運動を報じた『シナール・ハラパン』(*Sinar Harapan*) 紙など首都圏の7紙の発行停止である(注2)。これらの措置で、政府当局は、インドネシアの新聞界全体を十分に萎縮させることに成功した。

新聞界の萎縮現象は、たとえば、インドネシア新聞記者協会(Persatuan Wartawan Indonesia) が1979年に採択された、理想的な新聞の実現に向けての方針に関しての決議 (Keputusan Dewan Pers No.79/ XIV/1979) の中で、「報道の自由は、国家の

安定、安寧、公的な法と秩序に対する責務を十分に果たす必要がある」と、報道の自由が制限されることに對して、受け入れの姿勢を示したことに見られる^(注3)。やがて1980年代に入って、インドネシア新聞界は「責任ある報道の自由」を基本的原則として受け入れ、この原則はジャーナリストの心に内面化されていく^(注4)。「責任ある」という言葉には、強い自己検閲の意味がこめられた。たとえば1950年代に改定された「ジャーナリストの倫理規定」(Kode Etik Jurnalistik)の第2条では、「インドネシアのジャーナリストは、責任感を十分にもって報道しなければならない」とした上で、「1. 破壊的で国家を脅かすこと、2. 騒乱を引き起こすこと、3. 宗教または法によって守られている集団の感情に抵触すること、の3点に関しては報道してはならない」と規定されていたが、この箇所が自己検閲的に拡大適用されることになる^(注5)。

1966年第11号法に代わり、1982年、新・新聞法である第21号法(Undang-undang Republik Indonesia No. 21 Tahun 1982 tentang Perubahan atas Undang-undang No. 11 Tahun 1966, 以下、1982年新・新聞法)が制定された。この法律は、1966年第11号法同様に、「言論の自由」の保障について規定しているが、いくつかの変更点があった。1982年新・新聞法での主要な変更点は、3点で、第1に、「責任ある報道の自由」という文言が初めて入れられた点^(注6)、第2に、1966年第11号法の「報道は建設的に政府を批判し、誤りを正す権利をもつ」という文言から、「誤りを正す」の表現が削られた点で、以上の2点は新聞統制を半歩ほど進めるものであった。

さらに第3の変更点は、1966年第11号法では、「国内新聞は、検閲および発行停止処分を受ける

ことはない」という規定があったものが、この1982年新・新聞法第13条第5項では、SIUPP (Surat Izin Usaha Penerbitan Pers, 新聞発行事業許可証)の制度について言及している点である。つまり、今まで例外的措置として適用され続けていたSIT制に代わり、SIUPPによる検閲、発行停止を行ないうる制度の導入を準備した。ただし注意すべき点は、この法律では、ただSIUPPという制度について言及しているだけで、SIUPPの取り消し等に関する規定はなかったということである。結局、SIUPPの取り消しに関しては、2年後の1984年情報大臣令第1号(Peraturan Menteri Penerangan No. 1 Tahun 1986)により補足、規定された。つまり、この法令により、情報相は新聞社に対して再三警告を与えた後、最終的にSIUPPの取り消しをすることができることになった。実際に、この規定を、1992年末までに、ハルモコ(Harmoko)情報相は、3つの新聞に対して適用した。

1番目は、『シナール・ハラパン』紙で、1986年10月に発行停止処分を受け、1年後に『スアラ・ブンバルアン』(Suara Pembaruan)紙として再発行を開始し、93年1月現在では、夕刊紙としては発行部数全国第1位の新聞に成長している。2番目は、『プリオリタス』(Prioritas)紙で、1987年6月、情報省から「社会的不安を呼び起こすセンセーショナルな記事をたびたびにわたって出した」という理由で、発行停止処分を受けた。同紙は1989年3月に『メディア・インドネシア』(Media Indonesia)として復活した。3番目は、『モニター』(Monitor)紙で、1990年10月に発行停止処分を受けたまま今日に至っている^(注7)。ここでは、主として、『シナール・ハラパン』紙と『プリオリタス』紙のケースをとりあげる。

2. 『シナール・ハラパン』紙のケース

1980年代半ばまで、スハルト大統領はしばしば「表現の自由には一定の制限がある」旨の発言を繰り返すなど^(注8)、まだ「ジャカルタの冬」が続いている中、ハルモコ情報相が86年10月9日、夕刊紙『シナール・ハラパン』紙（当時発行部数22万5000部）のSIUPPの取り消しを命ずる大臣令（Surat Keputusan Menteri Penerangan No. 08）を出した。その命令書の中では、『シナール・ハラパン』紙の10月8日付けの記事を例に挙げ、社会の安定を脅かしたことが、発行停止を命じた理由であると説明している。10月8日付けの問題の記事は、輸出商品である原油価格下落、ルピア切り下げ等に伴う抜本的規制緩和政策として、44商品の輸入に関する独占的権利を廃止することを政府が検討しているというもので、特ダネ記事として1面トップの扱いで大きく出ていた。

確かに、これより前にも、同年9月16日の紙面では、ルピア切り下げに対しては、ダウド・ユスフ（Daoud Joesoef）前教育相によるきわめて批判的な論評記事を掲載するなど、経済政策に関する批判の記事により政府を刺激してはいたが、実際に、政府側の癪にさわったのは、『シナール・ハラパン』紙が7月頃から、大統領の任期を限るべく1945年憲法を改正すべくキャンペーンをはっていたことであった。さらに、蛇足で付け加えるとしたら、『シナール・ハラパン』紙と夕刊紙で競合する『トゥルビット』（*Terbit*）紙が、ハルモコ情報相が取り仕切っているポス・コタ・グループ（Kelompok Pos Kota）に入っており、あえて競争紙を潰して、自紙の販売を拡張しようという目論見があったのではないかという指摘もされていた^(注9)。

総選挙約半年前ということも念頭におきながら、

政府は自らの政策等に関する一連の批判の記事に対する強い警告として、『シナール・ハラパン』紙を血祭りにあげ、マス・メディア全体の沈静化をはかったのだというのが、シナール・ハラパン社側の見方だった^(注10)。政府に対する批判が、過敏に受け止められたのは、1986年のフィリピン「2月革命」の影響が背景にある。具体的には、同年4月10日、『シドニー・モーニング・ヘラルド』（*Sydney Morning Herald*）紙で、デイビッド・ジェンキンス（David Jenkins）が、スハルト・ファミリーによる富の占有に触れ、「マルコスの次は、スハルト」というニュアンスの記事を書いたことに端を発する^(注11)。この記事により、インドネシアとオーストラリアとの関係は最悪の状態になり、インドネシア政府は4月22日、オーストラリア人に対して観光ビザ免除を適用しないと発表、さらに4月28日、アメリカ大統領インドネシア来訪関係の取材のために入国申請したオーストラリア人記者の入国を拒否し、12月には、別のオーストラリア人記者のビザ更新を拒否した。

また、出版物に関しても、ネオ・マルクス主義的見地から新体制を批判的に検討したりチャード・ロビソンの論文のインドネシア語訳・小冊子『新体制政治史』（*Sejarah Politik Orde Baru*）^(注12)、プラムディヤ・アナンタ・トゥール（Pramoedya Ananta Toer）の長編小説シリーズの一冊である『足跡』（*Jejak Langkah*）など、1986年1年で28冊を発禁処分にし、冊数では前後数年間で最大に達した^(注13)。このように、政府批判に対する抑圧が強まる中、シナール・ハラパン社は、ルピア切り下げ問題や大統領任期問題などで、批判的見解を公にしていた矢先、数度にわたり電話による警告を受けた後^(注14)、最終的に発行停止処分を受けることになった。

ただし、この処分に対しては、内外からの反発があり、国民議会第1委員会が、同様の措置が以後とられることのないよう政府に対して要望を出したほか^(注15)、ハンス・ファン・デン・ブルク (Hans Van den Broek) オランダ外相は、発行停止処分の解除を求めた^(注16)。また法律論として、SIUPP制は、事業の許可に対してのものであり、事業内容に関してクレームをつけることはできても、言論の内容に関してクレームをつけることはできず、ましてや記事内容を理由に発行停止処分などできないという意見が、大学教授などから出された^(注17)。

こうした再刊を望む声を背景に、シナール・ハラパン社は、経営陣を大きく組み替えて、翌1987年1月には、『スアラ・ブンバルアン』紙として再出発することを認められ、新たにSIUPPを取得した。一方、『シナール・ハラパン』紙が発行停止処分を受けている間、スハルトの義兄弟であるスドウィカトモノ (Sudwikatmono) とスダルモノ (Sudharmono) 副大統領の養子バンバン・ラハマディ (Bambang Rahamadi) が、シナール・ハラパン社の株の3割の取得に乗り出すなど^(注18)、権力のトップに近い資本が、批判的メディアに浸透する兆候が見られた。

3. 『プリオリタス』紙のケース

1987年6月29日、創刊して1年を迎えたばかりの朝刊紙『プリオリタス』(当時発行部数約10万部)が、『シナール・ハラパン』紙に続いて、SIUPPの取り消しによる発行停止処分を受けた。発行停止命令の表向きの理由は、「発行趣旨であるビジネス紙という本来の目的から、内容が逸脱しているため」とされた。つまり、ビジネス紙として認可された新聞は、記事の配分に関して、経済記事75%、一般記事25%でなければならない、『プリオ

リタス』紙の場合は、それが遵守されていなかったということである。また、同時に、『プリオリタス』紙が根拠のない誤った記事を掲載していたことも理由のひとつに挙げている^(注19)。

しかし実際の理由はいささか複雑で、『プリオリタス』紙の代表責任者であったスルヤ・パロ (Surya Paloh) は、当時を振り返って、発行停止処分の理由について次のように述べている^(注20)。

「第1に、1面の隅に毎日掲載していた『おはようインドネシア』という対話形式のコラム記事で、政府に対する忌憚のない批判を繰り返したこと、また、それが読者にきわめて好評だったこと。第2に、スダルモノ(副大統領——引用者)の息子タンチョ (Tantyo) が取り仕切っているビジネスに対して批判を加えたこと。刺激されたスダルモノが大統領に、新聞発行停止を促すべく直訴したものと思われる。第3に、前日本駐在大使ウィヨゴ (Wiyogo) に対するインタビュー記事の内容をめぐって、本人とのトラブルが生じ、結局、一方的に新聞社側の責任にされたこと。第4に、発行停止に踏み切ったタイミングの問題として、スルヤ・パロがロサンゼルスに出ており、またムルダニ (Murdani) 国防相(当時——引用者)がシンガポールに出ている時が選ばれた。つまり、閣内の反スダルモノ派の首領であるムルダニがジャカルタに不在であったことが、スダルモノ＝ハルモコ派がフリーハンドで発行停止に踏み切れた条件となった。さらに第5に、『プリオリタス』紙はハルモコの所有する『ポス・コタ』(Pos Kota) 紙と競合していたことも付け加えておいた方がよいだろう」。

『シナール・ハラパン』紙が発行停止処分を受けた後も、いささか挑発的な内容で部数を着実に

伸ばしていた『プリオリタス』紙も同じ運命になったことで、マス・メディア、特に新聞は、さらに飼い慣らされるようになっていった^(注21)。さらに表面的な部分、つまり新聞に報道されるようなレベルでの民主化の動きは^(注22)、これ以降、1989年まで、しばらく見るべきものがなくなる。

(注1) これらの法的保障があるためか、インドネシアにおける新聞は、近隣のシンガポール、マレーシアなどと比べて、比較的独立性を保っている。Michael R. J. Vatikiotis, *Indonesian Politics under Suharto*, London: Routledge, 1993, p.107.

(注2) この時期の学生運動に関しては、土佐弘之「インドネシア権威主義体制と学生運動」(『東南アジア研究』第27巻第1号 1989年6月)。

(注3) F. Rachmadi, *Pembandingan Sistem Pers; Analysis Deskriptif Sistem Pers di Berbagai Negara*[報道システムの比較: 数カ国における報道システムの記述的分析], Jakarta: Gramedia, 1990, p.70.

(注4) たとえば、『コンパス』紙編集代表であるヤコブ・ウタマは、政治システム、政治文化、また民衆のニーズの優先順位等において欧米と東南アジアとは異なる以上、東南アジアでの「責任ある報道の自由」の意味するところは、欧米とは当然異なってくると述べ、自己検閲報道システムの在り方を正当化している。Jacob Oetama, *Perspektif Pers Indonesia*[インドネシア新聞の視角], Jakarta: LP3ES, 1987, pp. 66-67.

(注5) 『コンパス』紙の編集幹部のひとり、『プリオリタス』紙等の発行停止処分に触れて、「彼らは直接的に書きすぎたのだ。インドネシアでは、やはりジャワ的なやり方、つまり間接的な言い方をやらなければならない」と語り、さらに「当然書いてはいけないことについても察していなければならない」と自己検閲を当然のこととして話していた。アウグスト・パレンクアン(August Parengkuan)とのインタビュー(1992年12月17日、ジャカルタ)。

(注6) Alfian, *Komunikasi Politik dan Sistem Politik Indonesia*[政治コミュニケーションとインドネシア政治システム], Jakarta: Gramedia, 1991, pp. 76-79.

(注7) 土屋論文は、「モニター事件」をとりあげ、

「法に従って法のわく内で事態を解決する方法がつかぬかれたのであり、その限りで、政府は社会のエネルギーをみごとにコントロールしえたのである」として、「国家の社会への浸透がそこまですすんでいることをあわせて示しているのである」と結論づけている。しかし、後述するように、国家が社会へ浸透していく力が圧倒的に優勢ではあるものの、「開かれた政治」に関する議論がされる中で、自由の隙間を押し広げる動きはあった。土屋健治「インドネシアの国家と社会……『モニター事件』をめぐって——」(石井米雄他編著『東南アジア世界の歴史的位相』東京大学出版会 1992年) 300ページ。

(注8) Rachmadi, *Pembandingan Sistem Pers...*, p. 69.

(注9) *Far Eastern Economic Review*, vol.134, no. 44, Oct. 30, 1986, pp. 25-26.

(注10) アリスティデス・カトッポ(Aristides Katoppo)シナール・ハラパン社代表者(元『シナール・ハラパン』紙編集局長)とのインタビュー(1992年12月12日、ジャカルタ)。

(注11) 「ジェンキンス事件」に関しては、『スルヤ・カルヤ』(*Surya Karya*)、『アンカタン・ブルスンジャタ』(*Angkatan Bersenjata*)など政府系新聞は、「オーストラリアのマス・メディアは、傲慢であり、言論の自由が行きすぎており、インドネシアにとっては安全保障を脅かすものにさえなっている」という厳しい論評を行なっている。P. Kitley et al. eds., *Australia di Mata Indonesia* [インドネシアの目に映ったオーストラリア], Jakarta: Gramedia, 1989, chap. 4.

(注12) 原典は、Richard Robison, “Culture, Politics, and Economy in the Political History of the New Order,” *Indonesia*, no. 31, Apr. 1981, pp. 1-30.

(注13) 1985年から92年まで、出版停止処分を受けた本の冊数は、85年の17冊から、86年の28冊、87年の11冊、88年の10冊、89年の11冊、90年の10冊、91年の14冊、92年の4冊と、推移している。1986年をピークとして、87年そして92年の二度にわたり、冊数が大きく減っている。内容的には、共産主義、イスラム原理主義、スハルト体制批判、そしてボルノものが主たるものである。Mulyana W. Kusumah et al. eds., *Catatan Keadaan Hak-hak Asasi Manusia di Indonesia 1992* [1992年のインドネシアにおける基本的人権の状況に関するレポート], Jakarta: Yayasan Lembaga Bantuan Hukum Indo-

nesia, 1993, pp. 113-128.

(注14) *Jakarta Jakarta*, no.40, Nov. 14, 1986, p.104.

(注15) *Kompas*, Nov. 21, 1986.

(注16) *Straits Times*, Nov. 23, 1986.

(注17) *Tempo*, vol.17, no.6, Apr. 11, 1987, p.78.

(注18) *Australian Financial Review*, Nov. 12, 1986.

(注19) *Indonesia Times*, Jun. 30, 1987.

(注20) スルヤ・パロとのインタビュー (1993年1月6日, ジャカルタ)。

(注21) 読者の新聞に対するイメージも、それに見合うようなものになっていた。たとえば、『エディトール』誌が1990年に行なったアンケート調査結果で、インドネシアの新聞像に関して問われた際、「客観的事実を勇氣をもって報じている」と回答した人が全回答者の19.1%なのに対して、「客観的事実を隠していることはよくある」が30.5%、「政府を支援しているだけ」が22.1%に及んでいる。*Editor*, vol. 3, no. 52, Sept. 8, 1990, pp. 16-19.

(注22) この時期、学生は、学習グループという形で、政治・社会的ネットワークをはるようになり、そのネットワークは、土地問題、環境問題などキャンパス外の問題に介入することで、労働運動などとのリンケージをもつようになっていく。J. A. Denny, *Gerakan Mahasiswa dan Politik Kaum Muda Era 80-an*[1980年代の学生運動と青年の政治], Jakarta: Miswar, 1990.

III 「開かれた政治」をめぐる動き

1988年は、インドネシア共産党の取り締まり強化が目立った年だった。直接のきっかけは同年3月のブダペスト共産党国際会議に若い世代を含むインドネシア人の出席者があったことで、同年6月、スハルト大統領は、マルクス主義に関する取り締まり強化を情報相に指示したと言われ、この結果、プラムディア・アナンタ・トゥール『ガラスの家』(*Rumah Kaca*)、同『海辺の娘』(*Gadis Pantai*)、ワホノ・ニティプラウィロ (Fr. Wahono Nitiprawiro)『解放の神学——その歴史、実践と

内容——』(*Teologi Pembebasan; Sejarah Metode, Praktis dan Isinya*)等が発禁処分にされた。さらに9月30日の『ムルデカ』紙の論説で、1965年の「9・30事件」にインドネシア共産党が関与していなかった可能性を示唆したことに対して、情報省は、嚴重注意処分を課した。

底冷えの年を越した後、ジャカルタに徐々にではあるが、春の兆しが出てきた。まず、1989年に頂点に達した東欧革命、さらにその反動的現象である中国の天安門事件は、インドネシア政府指導者に、民主化の問題を真剣に検討させる重要な契機となった。国内的には、スハルト大統領の後継者問題と絡めて、権威主義体制の今後に関しての関心が高まりを見せたことが、「開かれた政治」(*keterbukaan*)の問題を議論する呼び水になった。また補足として、国内治安を超法規的に厳しく統制してきた治安秩序回復作戦本部 (Kopkamtib) が、1988年9月5日、廃止され、国家安定強化支援調整庁 (Bakorstanas) に新たに改組されたことで、政治統制が若干緩やかになったことも、背景要因としてジャーナリスト側から指摘されている(注1)。

より直接的な原因としては、駐インドネシアのポール・ウォルフowitz (Paul Wolfowitz) アメリカ大使が1989年5月、離任する際、「より一層の政治的自由化が必要」と語ったことである(注2)。これを契機に、政治自由化に関する議論が活発に行なわれるようになった。また同時に過度の中央集権システムを批判する声が、在野からも出始めていた(注3)。その先鞭をつけたのは、1974年の「マラリ事件」をきっかけにした権力闘争で破れ、野に下っていたスミトロ (Soemitro) 退役大将であった(注4)。

まずスルジャディ (Soerjadi) 国民議会副議長が「政治における自由化は、指導者の態度による」

とスハルトに下駄を預けたような発言をしたのに対して、スミトロ退役大將は、「政治的自由化を推進するには、国民議会が大きな役割を果たすべき」と、議会に発破をかける^(注5)。また閣僚内からも、「政治分野において自由化へ向けての圧力をより強く感じる」(サルウォノ・クスマトマジャ〔Sarwono Kusumaatmadja〕国家行政調整大臣)といった発言も始まった^(注6)。そして1989年6月下旬には、国民議会第2委員会が、「開かれた政治」に関する有識者の意見を聞く公聴会を開き、まず、議論の口火を切ったスミトロ退役大將らと呼ぶ^(注7)。またインドネシア民主党(Partai Demokrasi Indonesia)も、「経済的民主主義を推進するためにも、政治的自由化が必要」という党見解を明らかにしている^(注8)。

しかし、政権内保守派は、「開かれた政治はすでに実現されている」という意見に立ち、民主化を求める声に釘をさそうとした。まず、トリ・ストリスノ(Tri Sutrisno)国軍司令官は、「政治的自由化はすでに行なわれており、具体的には1974年の政治指導と社会コミュニケーションに関するドクトリンにおいて確立している」と述べる。ヤヒヤ・ムハイミン(Yahya Muhaimin)ガジャマダ大学教授も、「1972年の陸軍セミナーで、政治的自由化に関しての方針はすでに確立していた」と時期的には少しずれがあるものの、すでに政治的自由化は実現されているという立場をとる。国軍系の『アンカタン・ブルスンジャタ』紙では、さらに「開かれた政治は、すでに1945年の時点であった」という社説を掲載している^(注9)。

このように、「開かれた政治」に関する議論に対して保守派がブレーキをかけるのを見計らってスハルト大統領は1989年7月下旬、バリ島での演説の中で、言論の自由についての4条件を付け加

えながら、「開かれた政治」の必要性を説く。4条件とは、「意見は、第1に、理性的な思考に基づくものでなければならない。第2に、国民大多数の利益と衝突するものであってはならない。第3に、国家統一を危うくするものであってはならない。第4に、パンチャシラ(建国五原則)に抵触するものであってはならない」^(注10)で、きわめて強い限定付きながらも、一定程度の「上からの民主化」は許容するというゴーサインを送った。

こうしたメッセージを受け、翌年になると、まず国軍の若手将校による民主化推進の積極的発言が目立つようになる。たとえば、「新聞は単なる政府公報紙になっている。インドネシア国軍が100%正しいということはない。誤ることもある」(国民議会第2委員会委員のルクミニ〔Rukmini〕大佐)、「教育水準が改善し、政治、社会的問題も複雑化、高度化していくとともに、権威主義的な支配システムは不適切となる」(エディ・スドラジャト〔Edi Sudradjat〕少将)といった発言である。しかし、「開かれた政治」の推進を支持するという国民議会の国軍代表議員らの意見に対して、トリ・ストリスノ司令官は、「すでに開かれた政治はある」という見解から、彼らを再教育する必要があると批判するなど、国軍内の民主化積極派と保守派の間での意見の相違が表面化した^(注11)。

1990年に入ってから「下からの民主化」の動きとしては、まず90年1月、「インドネシア人権擁護戦線」(Front Indonesia untuk Pembelaan Hak-hak Asasi Manusia)が結成された^(注12)。さらに1990年5月、8月と、「50人請願グループ」(Petisi Lima Puluh, アリ・サディキン〔Ali Sadikin〕代表)は、スハルト辞任を求めた請願書提出10周年記念として、ジャカルタで集会を開き、「スハルト6選反対、政党結成の自由、大統領任期2期10年制、

軍の政治的役割の縮小」等を求めた6項目要求を採択、国民議会に送付するなどの動きがあった。スハルト大統領は、こうした「下からの民主化」の動きに対しても容認の姿勢を示すと同時に、1990年8月16日、恒例の独立記念日前日の国民議会演説で、「民主主義はもちろんひざを交えた話し合い(musyawah), 討論, 意見の交換を必要とする。意見の相違はそうした民主主義に必然的に伴うものとして考えなければならない」と、意見の相違を積極的に評価する発言をする^(注13)。

しかし、同年秋になると、再び、政治的冷え込みが一時的に厳しくなる。具体的には、10月の『モニター』紙の発行停止処分、11月の『インターナショナル・ヘラルド・トリビューン』(*International Herald Tribune*)紙のスハルト批判の記事を契機とした同紙記者の入国禁止処分と同紙の国内販売一時差し止め処分である。さらに演劇でも、大統領後継者問題をパロディー化した「皇位継承」(Suksesi), 「ゴキブリ・オペラ」(Opera Kecoak)の公演停止やレンドラ(Rendra)の2編の朗読禁止などの措置も続けてとられた。

こうした一連の措置に対して、同年12月、ジャカルタ芸術会議(Dewan Kesenian Jakarta)のメンバー約100人が、国民議会へ赴き、興行許可制度撤廃を求める声明文を提出、スドモ(Sudomo)調整相とも会談する。興味深いことに、スドモ調整相は、「ゴキブリ・オペラ」の公演停止に触れ、政治的開放化に関して、省庁間、ないし閣僚間でも、統一的な意見がなく、その解釈について差違があることを認める発言を行なう^(注14)。つまり、閣内の強硬派、この場合、主としてハルモコ情報相が、かなり主導権をもって、統制再強化を行なったということを意味する。実際、「モニター事件」の起きる前に、スドモ調整相は、「SIUPP

の取り消しによる新聞発行停止措置は、開かれた政治とは適合しない」と発言し、ハルモコ情報相との不仲がとりぎたされたりしていた^(注15)。

こうした政権内の不協和音を尻目に、「下からの民主化」の動きはさらに続き、1991年3月、「民主主義フォーラム」(Forum Demokrasi, アブドゥルラーマン・ワヒド〔Abdurrahman Wahid〕代表)、そして数日後には、「民主主義復興連盟」(Liga Pemulihan Demokrasi, プリンセン〔Princen〕代表)が結成される。また5月、「50人請願グループ」のメンバーと、スドモ調整相の間で会談がもたれ、スドモ調整相から「50人請願グループ」に対して大統領への陳謝を行なうよう求めるなど、政府側から政府批判派との対話の糸口を探す試みがなされる。また同月、アリ・サディキンが、国民議会第2委員会に意見参考人として呼ばれるなど、「開かれた政治」への模索が再開される。これを受け、同年8月、アリ・サディキン宅で、「50人請願グループ」メンバーを主体とした「国民主権に基づく民主主義を実現するフォーラム」(Forum Pemilihan Demokrasi Kedaulatan Rakyat, ダルソノ〔Dharsono〕会長)が新たに結成される^(注16)。

これらの動きに対して、政府側は名称の変更を求めるなどの干渉はするものの、とりあえず活動を黙認したばかりか、逆に今までの締め付けがすぎたものと判断したのか、その後も、「政治的自由化について喋るのを恐れるな」(ルディニ〔Rudini〕内務相)、「開かれた政治は、中央のみならず、地方でも推進されなければならない」(ムルディオノ〔Moerdiono〕官房長官)といった発言が、政府、軍側から飛び出した^(注17)。このように「上からの民主化」を示唆する動きだけが見られたものの、市民社会側、さらには権力内部においても警戒心は結局解かれず、自己検閲の政治シス

テムはしばらく無傷のまま存続し、「下からの民主化」運動も再び停滞状態に陥る。

(注1) アトマジ・スマルキジョ (Atmadji Sumarkidjo) 『スアラ・ブンバルアン』編集委員とのインタビュー (1993年1月7日, ジャカルタ)。

(注2) *Pelita*, May 11, 1989.

(注3) たとえば, Soemitro, *Desentralisasi dalam Pelaksanaan Manajemen Pembangunan* [開発運営事業における分権化], Jakarta: Sinar Harapan, 1989.

(注4) スミトロは, 1986年に発行停止処分を受けた『シナール・ハラバン』紙の編集責任者であったカトッポから, 「インドネシアの安全保障を考える上でも, 権力の分散化は必要であり, そのために新しい雑誌をつくる必要がある」という提案を受け, カトッポとともに, 雑誌『技術と軍事戦略』(*Teknologi dan Strategi Militer*) を発刊し, この雑誌の中でも, スミトロは, 「開かれた政治」の必要性を積極的に唱えるようになる。カトッポとのインタビュー (1993年1月7日, ジャカルタ)。また, スミトロは, 『テンポ』誌のインタビューに対して, 「経済が安定したため, 開かれた政治が必要と感じた。しかし, 誰もそれについて喋る勇気をもたないため, 私が代わりに国民議会で, いくつか改革すべき点を述べた」と, 国民議会での意見陳述の背景について語っている。*Tempo*, vol. 21, no.6, Apr. 6, 1991, p.68.

(注5) *Suara Pembaruan*, Jun. 21, 1989.

(注6) *Surya Karya*, Jun. 26, 1989.

(注7) *Suara Pembaruan*, Jul. 2, 1989.

(注8) *Pelita*, Jul. 22, 1989.

(注9) *Angkatan Bersenjata*, Jul. 21, 1989. 他にも民主化に釘をさす発言としては, 「政治的自由化は不安定を引き起こすようなことがあってはならない」(スピジャクト [Soebijakto] 国家安全保障研究所所長), 「政治的自由化は, 目的ではなく, 単に手段にすぎない」(カリス・スフド [Khalis Suhud] 国民議会議長) といったところが代表的な例である。*Angkatan Bersenjata*, Jul. 8, 1989/*Antara*, Jul. 20, 1989.

(注10) *Kompas*, Jul. 24, 1989.

(注11) Max Lane, 'Openness', *Political Discontent and Succession in Indonesia; Political Developments in Indonesia, 1989-91*, Nathan, Queensland: Centre for

the Study of Australia-Asia Relations, Griffith University, 1991, p.15/Vatikiotis, *Indonesian Politics...*, pp. 88-89.

(注12) Lane, 'Openness'..., p.19.

(注13) 週刊誌『エディトール』のコラム記事では, このスハルト演説が「政治的開放化」の議論の口火を切る役割を果たしたとしている。*Editor*, vol.3, no.52, Sept. 8, 1990, p.11.

(注14) 「『ゴキブリ・オペラ』のケースなどは, 開かれた政治という概念についての(政府側の——引用者)統一の見解の欠如の問題を示している」と, スドモ調整相は語っている。*Jakarta Post*, Dec. 29, 1990.

(注15) *Tempo*, vol.20, no.33, Oct. 13, 1990, p.22.

(注16) Mulyana W. Kusumah et al. eds., *Catatan Keadaan Hak-hak Asasi Manusia Di Indonesia 1991* [1991年のインドネシアにおける基本的人権の状況に関するレポート], Jakarta: Yayasan Lembaga Bantuan Hukum Indonesia, 1992, pp. 55-56.

(注17) *Merdeka*, Oct. 22, 1991/*Suara Pembaruan*, Feb. 7, 1992.

IV マス・メディアにおける「開かれた政治」と情報資本主義

上からの主導による「開かれた政治」への動きは, マス・メディアと政府との関係に若干影響を与えた。たとえば, 軍ないし情報省からの警告電話は, 1990年までは年数回だったのが, 91年以降はほとんどなくなったと, 新聞社編集幹部(複数)は語っている(注1)。しかし警告電話の回数が減ったことは, 直ちにマス・メディアにおける政治的自由化が保障されたことを意味しない。情報省側は, 1カ月に数回程度, 編集幹部を呼びつけ, 彼らに対して, 「何を書いてはいけないか」を事前にブリーフィングすることなどにより, 以前より巧妙に新聞統制を行なうようになったと, 同じ編集幹部たちが指摘している。

また「開かれた政治」に関する一定程度の寛容さが明らかになったことを受けて、『プリオリタス』紙のオーナーであったスルヤ・パロは1992年10月、ムルヤ・ルビス (Mulya Lubis) など6人の弁護士とともに『プリオリタス』紙の発行停止命令が違法であることを訴えるチームをつくり、その違法性を検討することを求めた文書^(注2)を国民議会に対して送ると同時に、最高裁判官に対しても同様の訴えを起こした^(注3)。そして翌月、訴えに対する聞き取りが最高裁によって行なわれた。この訴えによると、『プリオリタス』紙に対するSIUPPの取り消し処分は、1982年新・新聞法にもある「国内新聞は、検閲および発行停止処分を受けることはない」、「新聞発行の自由は市民的権利として保障される」とする規定に反しているとされている^(注4)。

なぜ、この時期に、スルヤ・パロはこの訴えを行なったのか。この問いに対して彼自身は次のように述べている^(注5)。

「もちろん、主目的はインドネシアの民主化を推進することであるが、時期的になぜ、この時期かという、来年に予定されている大統領選挙後、新内閣ができる前に、現内閣に対して明確なクレームをつけたかった。発行停止直後は再刊の問題で手一杯で、このような訴えを行なう余裕がまだなかった」。

またムルディオノ国家官房長官が「自由の問題を軽々しく論じるべきではない。初等教育をろくに済ませていない人間が約8割もいる社会で、いかにして自由について論じることができるか」と、民衆は衆愚であるから自由化は危険という、露骨な個人的意見を披瀝したことについては^(注6)、「このまま、ポスト・スハルトの時期を迎えたら大変なことになる。今から、民主化の予行練習を

しておかなければいけない。『民衆がまだ愚かなインドネシアで民主主義を推し進めるのは危険だ』と言っている彼らこそ愚かなのだ」と、スルヤ・パロは厳しい批判的コメントを加えた。

しかし、実際には、スルヤ・パロ自身が彼らの訴えがそのまま認められるとは思っておらず、権力者側も「開かれた政治」を言っている以上、どこまでやれるのかを見定める意味を含めて、権力側に軽いジャブを入れたつもりのようなだった。また彼自身述べているように、「アチュ出身の人間には、ジャワ的な、まどろっこしいものの言い方は我慢がならない」ため、あえて挑戦的なスタイルをとったという、文化的な文脈も無視してはならないかもしれない。さらに後発の新聞としては、あえて挑戦的なスタイルを続けることが、新聞市場での販売拡張のための重要な戦略であったことは否めないだろう。最後の点をさらに言えば、スルヤ・パロの行為は、民主化をただ闇雲に求める単なるドンキホーテ的行為としてではなく、コングロマリット化したマス・メディアのオーナーが権威主義体制による情報統制の不合理さを暗に指摘した行為として理解した方がわかりやすいだろう。

確かに、新聞だけではなくマス・メディア全体において、周辺的資本主義の高度化に伴う情報資本主義の発達で、「開かれた政治」を余儀なくする動きが顕著に出てきている。この資本主義の高度化、特に情報資本主義の発達と権威主義政治の民主化との関連については、注意を払う必要があるが、新聞の場合は、いささか事情が複雑である。

SIUPPの導入により、寡占資本による新聞、雑誌の支配が始まったという指摘もあるが^(注7)、正確には、SIUPP制により、新聞・雑誌市場で、「仕切られた資本主義的競争」が進められ(つま

り SIUPP そのものは数が限られているので参入障壁が高い(ため)、大都市にベースをおくメジャーな新聞社が各地方新聞を系列下に収めていく現象が、1980年代後半から顕著になってくる。SIUPP は、1990年現在で約263あったが、これ以上 SIUPP を発行しないことで、情報省と新聞発行委員会の間で合意ができていた(注8)。そのため、すでに市場に足場をもっている大手、特にコンパス・グラメディア・グループ (Kelompok Kompas Gramedia)、ジャワ・ポス・グラフィティ・グループ (Kelompok Jawa Pos Grafiti)、そしてスルヤ・パロの率いるメディア・インドネシア・グループ (Kelompok Media Indonesia) が、地方紙を次々に傘下に入れていく(注9)。そのみか、これらのグループは、リース、ケータリング・サービス、不動産業など情報産業以外のサービス産業などにも多角経営に乗り出し(注10)、コングロマリットを形成するようになる。

また、新聞社の場合、8割以上の株を他社が取得することができない法的規定があるため、巨大資本の新規参入による新聞社の完全乗取りは行なわれないようになっている(注11)。つまり、言論の上で厳しい規制を受けているはずの有力新聞社は、SIUPP を得て足場をいったん確保すると、政府の一定の経済的保護を享受しながら、コングロマリット化への道を歩むという皮肉な現象が出てくる。一方で、ハルモコのポス・コタ・グループやハビビ (Habibie) の『レプブリカ』(Republika) 紙(注12)等の例のように、権力者の所有する新聞が、特別枠で、参入、成長していく現象も現われる。

規制を受けながら保護されるという捻じれ現象の一方で、もうひとつの捻じれが生じる。新聞市場における「仕切られた競争」の中で生き残るためには、読者のニーズに対応しなければならない。

そのメニューの中には、ファッション、スポーツ、芸能などと並んで、民主化の問題も入っている(注13)。つまり、新聞社は、コングロマリットとして既得権益を守る立場にまわりながら、民主化を推進する役回りも演じなければならなくなってくる(注14)。

これに似た現象は、新聞だけではなく、1990年に国家独占から民営局の導入への転換をはかったテレビの分野でも起きている。たとえば、どこかの開所式でテープカットするスハルト大統領といった退屈な行事ばかり報じている国营テレビのニュースは誰も見なくなり、天安門事件などを報じる海外ニュースをスハルトの息子が経営するRCTI チャンネルで見るといった図式である。テレビの場合、通信衛星などの技術革新により、国境を越えた参入障壁が実質的になくなり、国内テレビ・メディアは情報資本主義の厳しい競争に晒されつつあり、権威主義体制が情報統制を続けることは、新聞以上に難しい。

将来的にはテレビ報道は、インドネシア権威主義体制にとって、1986年のフィリピン「2月革命」や89年の東欧革命のように、「ブーメラン効果」をもたらす可能性を潜在的に持ち合わせている(注15)。またタイの民主化運動の際に活躍したビデオのように、ビデオやコピーなど複製技術の革新が、やはり情報統制に風穴を開けていることも指摘しておく必要があるだろう。

(注1) たとえば、『スアラ・ブンバルアン』紙のアトマジ・スマルキジョ、『メディア・インドネシア』紙のローレンス・タト (Laurens Tato)、『コンパス』紙のウグスト・パレンクアン (August Parengkuan) 等とのインタビュー (1992年12月から93年1月にかけて、ジャカルタ)。

(注2) 文書名は、“Surat Permohonan Judicial Review Terhadap Peraturan Menteri Penerangan No.1

Tahun 1984” [1984年の情報大臣令に関する違憲審査請求書].

(注3) *Media Indonesia*, Dec. 28, 1992.

(注4) *Tempo*, vol.22, no. 38, Nov. 21, 1992, p.43.

(注5) スルヤ・パロとのインタビュー (1993年1月6日, ジャカルタ)。

(注6) *Jakarta Post*, Mar. 8, 1990.

(注7) Ana Nadhya Abrar, *Pers Indonesia; Berjuang Menghadapi Perkembangan Massa* [インドネシアの新聞——大衆の到来に直面して——], Jogjakarta: Liberty, 1992の前文。

(注8) *Tempo*, vol.20, no.34, Oct. 20, 1990, p.32.

(注9) たとえばメディア・インドネシア・グループは、新聞では『アチェ・ポスト』(*Aceh Post*)、『プリステイワ』(*Peristiwa* [Banda Aceh])、『ミンバル・ウムム』(*Mimbar Umum* [Medang])、『スマンガト』(*Semangat* [Padang])、『ガラ』(*Gala* [Pontianak])、『チャハヤ・シアン』(*Cahaya Siang* [Manado])等を、そして雑誌では『ビスタ』(*Vista*)を傘下に入れていた。*Tempo*, vol. 20, no. 34, Oct. 20, 1990, p.32.

(注10) たとえば、コンパス・グラメディア・グループの場合、映画配給、商社、エビや魚の養殖、流通、リース、ガス精製、ラジオ、海運保険等、一大コングロマリットを形成している。データは、Kurniawan Junaedhie, *Ensiklopedi Pers Indonesia* [インドネシア新聞事典], Jakarta: Geramedia, 1991, p.77.

(注11) Christianto Wibisono, *Anatomi Indonesia Inc.* [株式会社インドネシアの解剖], Jakarta: Informasi, 1990, p.204.

(注12) イスラム・インテリ協会(ICMI)系新聞として1993年1月に創刊。その背景の詳細については、*Tempo*, vol. 22, no. 45, Jan. 9, 1993, p. 33.

(注13) 先の『エディトール』誌のアンケート調査(第II節(注21))で、「新聞による正確かつ客観的報道は、民主主義の基本的条件である」と回答した人が92.2%もいることからわかるように、民主化に果たす新聞の役割に読者が大きく期待していることがわかる。*Editor*, vol. 3, no.52, Sept. 8, 1990, p.18. しかし実際の記事の内容的な比重は、政治から経済へと移っており、脱政治化のベクトルもあることは留意すべきか。Akhmadasyah Naina, “Analysis of Editorial Content,” Don Michael Flounoy ed., *Content Analysis of Indonesian News-*

papers, Jogjakarta: Gadjah Mada University Press, 1992, p.120.

(注14) 白石隆は、こうした権威主義体制と情報資本主義の矛盾が生じやすい背景として、教育の拡大によって新聞、雑誌の潜在的市場が大幅に大きくなっていることを指摘している。白石隆『インドネシア——国家と政治——』リプロポート 1992年 109ページ。

(注15) ここで使っている「ブーメラン効果」とは、政治的情報が、国内から海外へ、そして海外から国内へと、伝播することで、情報統制を敷いていた権威主義ないし全体主義体制が崩壊する現象をさす。たとえばフィリピンの事例については、片山裕「政治批判の様式とマス・メディア——フィリピンの政治変動における事例研究——」(矢野暢編『東南アジアの政治』弘文堂 1992年)。

結びにかえて

インドネシアにおいては、1980年代後半から「開かれた政治」について議論が盛んに行なわれるにつれ、マス・メディアに対する統制は行きつ戻りつしながらも表面的にはやや緩やかなものになってきた。これは、新聞、出版界内のジャーナリストたちの実感でもある。マス・メディアと国家装置との関係を見ると、限定的「多元主義」から限定的多元主義^(注1)に移行しつつある兆候がわずかだが見られた。それは、「開かれた政治」が上から積極的に唱えられたことに端的に現われているが、1988年頃を境に新聞発行停止や書籍の発禁処分などの頻度が相対的に低下していったことにも見られる。多元主義を肯定的に認め始めた体制側の雰囲気をつかんだ上で、スルヤ・パロは、1987年の『プリオリタス』紙の発行停止処分に対する異議申し立てを行なった。スルヤ・パロの訴え自体は、ほぼ黙殺される形で終わったが、市民社会側から民主化を目指す政治的障壁戦を仕掛け

ることが容認されるところまで、政治状況が変わってきたとも言える。

もちろん、多元主義への移行には一定の限界性があり、たとえばSARA^(注2)と呼ばれるタブーについては触れないといった報道自主規制のメカニズムが強く働いている^(注3)。つまり「境界線はどこにあるかよくわからないものの、大体この辺りから外に踏み出すとだめで、その中なら意見についての多元性は認められる」という強い限定が依然としてついた括弧付きの多元主義であった。また多元的競争を上から仕切る強力な大統領そして軍の存在も大きな制約となってきた。

こうした限界性をもちながらも、上からのインドネシアティブで、国家装置内外での「仕切られた競争」が少しずつ推し進められ、「仕切り」も緩められる過程で^(注4)、周辺の資本主義の高度化とともに、その「仕切り」を部分的に打ち破ろうという動き（政治的障地戦）がわずかだが出てきていたことはすでに述べた。それは、情報資本主義の発達、情報流通の多元化を通じて意思決定の過剰な中央集権化を内側から解体し、限定性の強い枠が外れた本来的な多元主義への転換を促す動きの徴候とも言える^(注5)。

以上、マス・メディアと権威主義体制との関係を見る限りでは、1980年代のインドネシア権威主義体制は、基本的に、「はじめに」で述べた3つの民主化経路のうちの(1)「上からの民主化」改革路線をきわめてゆっくりと迎ってきた。軍の政治に対する介入の形態が世代交代などを通じてどのように変化するかなど軍エリートの動向が(1)の進路の速度に大きな影響を与えるであろうが^(注6)、将来的には情報資本主義の発達が、政治による情報のコントロールを難しくさせ、民主化のテンポを速めたり、また「下からの民主化」運動のモメン

トを強めるなどして、(2)ないし(3)の経路への転換を促す可能性もある^(注7)。もちろん国民の社会経済的水準をさらに押し上げ、民主化運動を中心的に担う新中間階級の規模をさらに拡大するなどの前提条件が揃う方が(2)ないし(3)の経路へ進むことがより容易になるだろうが、それ以前の段階でも、マス・メディアが民主化運動の拡大に対してバンドワゴン効果を発揮し、体制の民主化が予想外に早く起きる場合もありえる^(注8)。

今後どの経路を辿るかは、スハルト権威主義体制が今まで比較的巧みに誘導してきた、そして権威主義体制を補強する役割を果たしてきたインドネシア経済の今後の動向に大きく依拠していることは言うまでもない。いずれにせよ、インドネシア政治経済の特徴として、リドルが指摘している「比較的自由な経済(liberal economics)と自由のない政治(illiberal politics)が互いに補強しあう」という奇妙な関係が^(注9)組み直されるべき過渡期を迎えつつある。

(注1) 権威主義体制の構成要素のひとつには「限定的多元主義」があるが、権威主義体制における多元主義は「限定性」が優位な原理として働いている限定的「多元主義」である。一方、半民主制(semi-democracy)におけるそれは「多元主義」が優位な原理として働いている限定的多元主義である。両者の間の境界は不鮮明であり、あくまで相対的な評価である。

(注2) 「種族、宗教、人種と社会集団間の関係」(suku, agama, ras dan antargolongan)の略。

(注3) たとえば1992年12月東ジャワで教会がイスラム原理主義者と思われる暴徒によって焼き討ちにされた事件があったが、国内では報道規制が敷かれ、教会筋から情報を得たAP通信が事件に関する記事を配信して初めて公になるということがあった。

(注4) 国家装置内での「仕切られた競争」の例としては、たとえば、経済政策において、市場メカニズムを重視し比較優位に立った労働集約的工業から育成しよう

とする国家開発計画府周辺の経済テクノクラートと、いきなりハイジャンプして先端的な資本集約的産業での国産化をはかろうとするハビビ研究・技術担当国務大臣等との間の対立があることはよく指摘される（三平則夫・佐藤百合編『インドネシアの工業化——フルセット主義工業化の行方——』アジア経済研究所 1992年 72～73ページ）。また外交でも、たとえば、1980年代前半、インドネシアがベトナムに積極的に接近をはかった時、消極派の外務省と積極派の軍との間の摩擦が指摘されたが（土佐弘之「カンボジア紛争の解決過程と戦略的關係の変化」〔『国際政治』第103号 1993年6月〕165～166ページ）、いずれも大統領が、双方をより上位の位置から統御している点が、インドネシア権威主義体制の大きな特徴である。

（注5）しかし、市場の自由が、言論の自由に対して逆機能効果をもつ場合もあることには、注意する必要があるだろう。John Keane, *The Media and Democracy*, Cambridge: Polity Press, 1991, pp. 90-91.

（注6）もちろん権威主義体制の政治エリートが民主化の道を選択するには内外の圧力が前提となる。A. Stepan, "On the Tasks of a Democratic Opposition," Larry Diamond, & Marc F. Plattner eds., *The Global Resurgence of Democracy*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1993, p. 68.

（注7）またマス・メディアの発達自体も、逆に多元主義的政治経済システムの発展に大きく依存している。William A. Hachten, *The Growth of Media in the*

Third World; African Failures, Asian Successes, Ames: Iowa State University Press, 1993, p. 116.

（注8）社会経済水準と政治的自由度との間には有意な相関が認められるが、相関から外れたところに、「低開発・民主主義」型などのクラスターを見出すことができることから、社会経済的水準が低い状態でも民主化は可能である。土佐弘之「政治的自由に関する数量分析による国際比較——リブセット仮説の検証から比較史的分析へ——」（『摂大学術』Bシリーズ 第10号 1992年2月）177～200ページ。

（注9）R. William Liddle, "The Relative Autonomy of the Third World Politician; Soeharto and Indonesian Economic Development in Comparative Perspective," *International Studies Quarterly*, vol. 35, no. 4, Dec. 1991, p. 423/ do., "Indonesia's Democratic Past," *Comparative Politics*, vol. 24, no. 4, Jul. 1992, p. 453.

（摂南大学講師）

〔付記〕 インタビューに快く応じてくれた関係者諸氏、植民地期の新聞史に関するオランダ語資料についてご教示を賜った深見純生・摂南大学助教授、インドネシアでの調査にあたり助成を受けた国際交流基金（地域研究者派遣事業）に対して謝意を表したい。